



2022年度職員定数配置計画

府全体で133人定数増(大阪都市計画局、IR推進局含む)

保健所27人(各保健所に保健師2人、行政1人ずつ)、子ども家庭センター40人増員
子ども室、教育庁などで業務量増による増員、成長戦略など知事重点でも増員

令和4(2022)年度組織改正について

(1) 政策企画部

現行	改正後
危機管理室 - 防災企画課 - 災害対策課 - 消防保安課	危機管理室 - 防災企画課 - 災害対策課 - 消防保安課 - 治安対策課
青少年・地域安全室 - 治安対策課 - 青少年課	(廃止)
企画室 - 政策課 - 推進課 - 計画課	企画室 - 政策課 - 推進課
(新設)	成長戦略局
広域調整室 - 地域主権課 - 事業推進課 - 空港課	広域調整室 - 地域主権課 - 事業推進課

(2) 万博推進局

現行	改正後
出展部 - 出展課 - 建築企画課	出展部 - 出展課 - 出展企画課 - 建築企画課 - 建築整備課

(3) 総務部

現行	改正後
市町村課	市町村局 - 行政課 - 振興課

(4) スマートシティ戦略部

現行	改正後
戦略推進室 - 戦略企画課 - 地域戦略推進課 - 特区推進課	戦略推進室 - 戦略企画課 - 地域戦略推進課 - 特区推進課

(5) 福祉部

現行	改正後
子ども室 - 子育て支援課 - 家庭支援課	子ども家庭局 - 子ども青少年課 - 子育て支援課 - 家庭支援課

(6) 環境農林水産部

現行	改正後
エネルギー政策課	脱炭素・エネルギー政策課

(7) 都市整備部・建築部

現行	改正後
都市整備部(統合) - 都市整備総務課 - 事業管理室 - 事業企画課 - 技術管理課 - 道路室 - 交通戦略室 - 河川室 - 下水道室 - 公園課 - 用地課	都市整備部 - 都市整備総務課 - 事業調整室 - 事業企画課 - 技術管理課 - 都市防災課 - 道路室 - 交通戦略室 - 河川室 - 下水道室 - 公園課 - 用地課
建築部(統合) - 建築総務課 - 居住企画課 - 建築防災課 - 建築指導室 - 建築企画課 - 審査指導課 - 建築安全課 - 建築振興課 - 住宅経営室 - 公共建築室	住宅建築局 - 居住企画課 - 建築環境課 - 建築指導室 - 審査指導課 - 建築安全課 - 建築振興課 - 住宅経営室 - 公共建築室

(8) 教育庁

現行	改正後
教育振興室 - 高等学校課 - 高校再編整備課 - 支援教育課 - 保健体育課	教育振興室 - 高校教育改革課 - 高等学校課 - 高校再編整備課 - 支援教育課 - 保健体育課

3月11日、府当局は府職労に対し、「令和4年度職員定数配置計画」を示しました(詳細は裏面参照)。
この間の府職労の取り組みを反映し、コロナ対策関連業務として、保健所に27人の増員(各保健所に保健師2人、行政職1人)すると

しています。
その他では、児童虐待対応の強化のため、子ども家庭センターに40人増員、子ども室(福祉部)と青少年・地域安全室(政策企画部)を子ども家庭局(福祉部)に再編するとともに、子ども室の業務量増に対応するため増員、

知事重点の成長戦略局やスマートシティ戦略部、府民文化部などで増員するとしています。来年度定数は、府全体で133人増となり、昨年

に続く増員です。
知事重点の成長戦略局やスマートシティ戦略部、府民文化部などで増員するとしています。来年度定数は、府全体で133人増となり、昨年

に続く増員です。
知事重点の成長戦略局やスマートシティ戦略部、府民文化部などで増員するとしています。来年度定数は、府全体で133人増となり、昨年

府民の命と暮らしを守る職員体制を

これまで職員を減らし続けた結果、職員の長時間労働が深刻化し、その結果、府民の命や暮らしを守る事ができなくなることが明らかになっています。
この間の府職労の取り組みや全国の仲間の運動によって「自治体職員を減らし過ぎたのは問題だ」「住民の命や暮らしを守る自治体職員を増やさなければ」という世論も広がっています。
府職労は、引き続き、異常な長時間労働の解消、業務量に見合った職員配置、安心して働き続けることができ、職場環境の実現をめざします。

令和4（2022）年度職員定数配置計画 ※当局説明をもとに府職労作成

所属	職種	人員	内容
政策企画部			
企画室	技術	+ 1	業務量増(行政計画関連業務)
	行政	△ 10	移管減(成長関連業務等)
成長戦略局	行政等	+ 33	組織の新設
広域調整室	行政等	△ 12	移管減等(空港関連業務等)
(万博協力室)	行政等	△ 28	組織の廃止
危機管理室	行政等	+ 25	移管増等(安全なまちづくり関連業務等)
(青少年・地域安全室)	行政等	△ 38	組織の廃止
総務部			
(市町村課)	行政	△ 34	組織の廃止
市町村局	行政	+ 35	組織の新設
庁舎室	守衛	(△1)	暫定不補充
	自動車運転手	(△1)	暫定不補充
	設備管理技術員	(△1)	暫定不補充
統計課	行政	+ 21	業務量増(就業構造基本調査業務等)
	行政	△ 22	業務量減(経済センサス活動調査業務等)
スマートシティ戦略部			
戦略推進室	行政	+ 4	業務運営体制の整備(大阪スマートシティ戦略関連業務等)
	行政	△ 10	移管減(国家戦略特別区域関連業務等)
特区推進課	行政	+ 11	組織の新設
府民文化部			
府民文化総務課	技術	+ 1	業務量増(万博記念公園駅前周辺地区活性化事業関連業務)
都市魅力創造局	行政	+ 2	業務量増(国内旅行消費喚起事業関連業務)
	行政	△ 1	業務量減(おおさかプロモーション推進事業関連業務)
文化・スポーツ室	行政	+ 2	業務量増(スポーツコミッション、スポーツツーリズム関連業務)
	行政	△ 1	業務量減(ワールドマスターズゲームズ関連業務)
IR推進局			
企画課	行政	△ 1	業務処理体制の変更(住民理解促進業務執行の効率化)
推進課	行政	△ 3	業務量減等(事業者公募業務等)
福祉部			
福祉総務課	行政	+ 1	業務量増(孤独・孤立対策業務)
地域福祉推進室	行政	+ 1	業務量増(ヤングケアラー支援業務)
障がい福祉室	行政	△ 1	業務量減(重度障がい者就業支援関連業務)
(子ども室)	行政等	△ 60	組織の廃止
子ども家庭局	行政等	+ 88	組織の新設
子ども家庭センター(中央、池田、吹田、東大阪、富田林、岸和田)	技術	+ 40	業務運営体制の整備(児童虐待対応の強化)
健康医療部			
保健医療室	行政等	△ 3	業務処理体制の変更等(新型コロナ対策関連業務等)
ワクチン接種推進課	行政	+ 5	業務量増(新型コロナ対策関連業務)
	行政等	△ 2	業務量減(厚生労働省リエゾン派遣等)
健康推進室	行政	+ 1	業務量増(健康づくり支援プラットフォーム関連業務)
	行政	△ 1	業務処理体制の変更(肝炎・肝がん関連業務)
保健所(池田、茨木、守口、四條畷、藤井寺、富田林、和泉、岸和田、泉佐野)	技術等	+ 27	業務量増(新型コロナ対策関連業務)
こころの健康総合センター	技術	+ 1	業務量増(ギャンブル依存症対策業務)
商工労働部			
成長産業室	行政	+ 2	業務量増(健康・医療産業創出関連業務)
	行政	△ 1	業務量減(国際化支援関連業務)
中小企業支援室	行政	△ 3	移管減(支援金関連業務)
協力金推進室	行政	+ 9	組織の新設

所属	職種	人員	内容
環境農林水産部			
(エネルギー政策課)	技術等	△ 32	組織の廃止
脱炭素・エネルギー政策課	技術等	+ 38	組織の新設
みどり推進室	技術等	+ 3	業務処理体制の変更等(職種振替等)
	行政等	△ 3	業務処理体制の変更等(職種振替等)
環境管理室	技術等	△ 6	移管減等(自動車関連の脱炭素取組業務等)
農政室	行政	+ 2	業務処理体制の変更等(職種振替等)
	行政等	△ 2	業務処理体制の変更等(職種振替等)
水産課	技術	+ 1	業務処理体制の変更(職種振替)
	行政	△ 1	業務処理体制の変更(職種振替)
動物愛護管理センター	自動車運転手	(△2)	暫定不補充
都市整備部			
都市整備総務課	行政	+ 10	移管増(住宅まちづくり総務関連業務)
(事業管理室)	技術等	△ 43	組織の廃止
事業調整室	技術等	+ 68	組織の新設
(都市計画室)	技術等	△ 64	組織の廃止
道路室	技術	+ 1	業務量増(高速道路料金関連業務)
交通戦略室	行政	+ 1	業務量増(UDタクシー普及促進関連業務)
河川室	技術	+ 1	業務量増(流域治水推進関連業務)
	技術	△ 1	業務量減(タイムライン関連業務)
公園課	技術等	+ 25	組織の新設
住宅建築局居住企画課	行政等	+ 35	組織の新設
住宅建築局建築環境課	技術等	+ 17	組織の新設
住宅建築局建築指導室	技術等	+ 84	組織の新設
	自動車運転手	+ 2	組織の新設
住宅建築局住宅経営室	技術等	+ 104	組織の新設
住宅建築局公共建築室	技術等	+ 100	組織の新設
土木事務所(池田、茨木、枚方、鳳、岸和田)	行政	+ 2	業務量増(用地関連業務)
	技術等	△ 6	業務量減(タイムライン関連業務等)
安威川ダム建設事務所	技術等	△ 3	業務量減(安威川ダム関連道路整備業務等)
モノレール建設事務所	技術等	+ 7	業務量増(モノレール南伸関連業務)
大阪都市計画局			
計画推進室	技術等	+ 50	組織の新設
拠点開発室	技術等	+ 76	組織の新設
(住宅まちづくり部)			
(住宅まちづくり総務課)	行政等	△ 23	組織の廃止
(居住企画課)	技術等	△ 31	組織の廃止
(まちづくり戦略室)	技術等	△ 60	組織の廃止
	自動車運転手	△ 1	組織の廃止
(建築防災課)	技術等	△ 20	組織の廃止
(建築指導室)	技術等	△ 69	組織の廃止
	自動車運転手	△ 2	組織の廃止
(建築振興課)	技術等	△ 33	組織の廃止
(住宅経営室)	技術等	△ 102	組織の廃止
(公共建築室)	技術等	△ 100	組織の廃止
教育庁			
教育振興室	教員等	+ 28	業務量増等(市立高等学校等業務等)
	教員等	△ 9	業務量減等(市立高等学校等移管準備業務等)
教職員室	行政等	+ 2	業務量増(市立高等学校等業務)
	行政	△ 1	業務量減(市立高等学校等移管準備業務)
学校総務サービス課	行政	+ 1	業務量増(市立高等学校等業務)
	行政	△ 1	業務量減(市立高等学校等移管準備業務)
施設財務課	技術等	+ 4	業務量増(市立高等学校等業務)
教育センター	教員	+ 4	業務量増(市立高等学校等業務)